

市民の暮らしを守る  
消費者行政を

つかもと正弘市議



リフォーム詐欺や架空請求・マルチ商法など、不正な訪問販売などによる消費者被害が多発しています。大津市でも、消費生活センターへの相談は2、3千件となっていますが、実際の被害はこの数倍以上ともいわれています。消費者保護行政の充実が求められています。2月市議会には、消費者保護の市の取り組みを明らかにした「大津市消費生活条例」が提案されましたが、消費生活センターの充実などは今後の課題となっています。

塚本正弘市議は、規制緩和の流れが消費者被害を深刻にしていること、また、消費者相談体制の全国的な調査も示して、規制強化・相談体制の充実を求めました。市は今後充実に向けた検討を行うと答弁しました。他に●教育問題について●公園駐車場料金について質問しました。

高齢社会に対応した  
公共交通を

赤字路線のバスが撤退し生活を支えるバスを望む声が高まっています。

例えば志賀北部地域は買い物や病院などの施設が和辻駅周辺に立地しているにも関わらず北部のJR駅にはエレベーターがなく、高齢者などはわざわざタクシーを利用されています。

岸本のり子市議は新たな法律では地域の実情に即した計画を策定した自治体が国が補助するもので、市独自のオンデマンド方式や巡回バス等の運行を求めました。市は北部地域は徒歩圏内の半径1K以内には大半の集落が位置をしていることから、空白地とは考えていない。今回、市が策定する連携計画は既存の公共交通の維持を目的にしたもので、新たな地域へのバス導入はできないと答弁しました。交通機関を利用しなれば「生活確保」できない地域については重点的に整備するべきです。他に●中学校給食について質問しました。

岸本のり子市議



大津市が2月定例会に提案  
新年度の制度改正

主なもの

- 10月から就学前まで乳幼児医療費が無料に  
敬老祝い金の節目支給を  
88歳・100歳・最高齢者に削減
- 上下水道料金の値上げ  
住宅改修助成創設  
20万円以上の工事の10%補助  
(最高10万円)
- 小口簡易資金融資等緊急利子補給  
約定利子の0.8%を借り入れから3年間  
小・中学校校舎耐震化事業  
住宅用太陽光発電施設設置補助事業  
1基あたり10,000円/kw
- 路上喫煙等防止事業  
「大津市路上喫煙等の防止に関する条例」  
(案)を同時に提案  
「消費生活条例」(案)の提案

【中核市移行による県からの事務委譲】

- 産業廃棄物対策事業
- 屋外広告物景観形成推進事業
- など

日本共産党大津市会議員団は、  
市民の利益を守るために、奮闘します！

『なんでも相談』を  
受け付けています



急激な景気悪化のなかで、将来への不安が広がり、生活に困窮している方が急速に増えています。  
暮らし全般・介護・教育・国保・労働問題・医療・多重債務などのお困りごとの相談に応じます。お気軽にご相談ください！

日本共産党大津湖西地区委員会  
電話 077152511500  
(受付 午前10時から午後3時)

妊婦健診の無料化で  
安心の出産を

杉浦とも子市議



少子化が続く中、だれもが安心して子どもを産み育てることができるとして早期実現が願われている一方、子育て世帯には不安定雇用による所得の減少、ワーキングプアなど経済的な困難が大きくなってきています。

妊婦健診は妊娠の初期・中期・後期それぞれに、胎児の発育と安全な出産を確保するために欠かせないものです。一昨年、厚生労働省が通達で14回の望ましい受診回数を示し、大津市では昨年4月から公費助成を2回から8回に拡充しました。しかし保険の対象にならない健診には1回に5,000円から7,000円かかり、自己負担が約6万円ほどになります。

杉浦市議は、経済的支援で受診抑制が働かないように健診の無料化をすすめよと迫りました。当局は国の経済対策を活用して28回の助成に踏み切ることを検討していると答えました。今議会には「妊婦健康診査の公費負担の拡充に関する請願」が提出され、市民の願いが前進する予定です。他に●検診の充実について●保育問題について質問しました。